2025年10月の主な出来事

中　　国		日中およびその他	
1	●国慶節（建国記念日）と中秋節に伴う大型連休が開始。8日まで。 ●中国政府が外国の若手科学技術人材向けのビザを新設。 ●マカオ政府がまとめた9月のカジノ収入は前年同月比6%増の182億パタカ（約3300億円）だった。	1	●台湾に進出した日系企業約500社で作る「台北市日本工商会」が、中台関係や台湾政治の安定を求める年次要望書を台湾当局に提出した。
3	●香港紙の星島日報などが、中国外務省公式サイトのウクライナの国家概況を紹介するページから、ウクライナ南部クリミア半島に関する記述が削除されたと伝えた。	2	●日本、中国、韓国と東南アジア諸国連合（ASEAN）の農相会合がマニラで開かれた。 ●奄美大島沖の日本の排他的経済水域（EEZ）内で、中国の海洋調査船「向陽紅22」がパイプのようなものを海中に延ばしている様子を、第10管区海上保安本部の巡視船が3日連続で確認。 ●インド外務省が中国本土との直行便を約5年ぶりに再開することで航空当局が合意したと発表。
8	●王毅共産党政治局員兼外相がタヤーニ副首相兼外相とローマで会談。	3	●日本や韓国、中国、台湾など東アジアの労働組合のメンバーらが、より働きやすく住みやすい社会の実現に向けて情報交換や議論をする「東アジアレイバーフェス」を都内で開催。 ●海上保安庁と台湾海巡署（海保に相当）が、海上合同訓練の定例化を進めていることがわかった。
9	●李強首相が金正恩総書記と平壌で会談。 ●中国商務省が一部のレアアース（希土類）やその採掘、精錬に必要な技術の輸出を規制すると発表。 ●中国文化観光省が国慶節（建国記念日）などに伴う8連休の国内旅行支出が8,090億元（約17兆3,000億円）となったと発表。 ●台湾国防部（国防省）が2025年版の国防報告書（国防白書）を発表。	4	●ウクライナ対外情報局が、ロシアを支援するため中国が自国の衛星データをロシアに提供している事実が判明した、と明らかにした。
10	●李強首相が朝鮮労働党創建80年の記念する軍事パレードに出席。 ●習近平国家主席が朝鮮労働党の創建80年にあわせて金正恩氏に祝電を送った。 ●台湾で双十節（建国記念日に相当）の式典が開かれ、頼清徳政権は「台湾の盾」と呼ぶ新たな防空システム構想を発表。 ●中国交通運輸省が米国の船が中国に寄港する際に追加の使用料を徴収すると発表。14日から適用。 ●中国独禁当局が米半導体大手クアルコムが独占禁止法に違反した疑いがあるとして調査を始めたと発表。	6	●日本自動車輸入組合（JAIA）が発表した9月の輸入車販売台数（日本メーカー車除く）で、比亜迪（BYD）と米テスラが単月で過去最高だった。
13	●中国税関総署が発表した9月の貿易統計（ドル建て）によると、輸入は前年同月比7.4%増の2381億ドル（約36兆円）、輸出は前年同月比8.3％増の3285億ドル（約50兆円）だった。 ●中国が米国と経済・貿易問題に関する実務者レベルの協議を行った。	7	●対話型AI「ChatGPT」を運営する米オープンAIが、中国政府に関係するとみられる複数のアカウントを停止したと発表。
14	●中国商務省が韓国の造船大手ハンファオーシャンの米国子会社5社に「米通商法301条調査へ協力」したとして制裁を科すと発表。 ●中国汽車工業協会が9月の新車販売台数（輸出を含む）が前年同月比14.9%増の322万6,000台だったと発表。	8	●台湾の台北駐日経済文化代表処が主催する「双十節」の祝賀式典が都内で開かれた。 ●米国務省が中国共産党と関係のある中国人女性との交際を隠していた米外交官を解雇したと発表。
15	●中国税関総署が発表した統計によると9月の同国のレアアース（希土類）輸出量は前月比30.9％減の4,000.3トンと2月以来の低水準となった。また、9月の原油輸入量は前年同月比3.9％増の4725万トン（日量1,150万バレル）だった。 ●中国国家統計局が発表した9月の消費者物価指数（CPI）は前年同月から0.3%下落。2カ月連続でマイナスとなった。 ●中国最大級の貿易商談会「中国輸出入商品交易会（広州交易会）」が広東省広州市で開幕。	9	●超党派議員連盟「日華議員懇談会」が台湾を訪問し、韓国瑜立法院長らと面会した。 ●自民党の高市総裁が内モンゴル自治区の人権問題を議論する集会にメッセージを寄せ「中国共産党による弾圧が続いていることに憤りを禁じ得ない」と批判した。
16	●中国の独禁当局は米半導体大手クアルコムが当局への届け出・承認なしに企業を買収したと明らかにした。 ●全国人民代表大会（全人代）が人民武装警察部隊（武警）の王春寧元司令官の全人代代表（議員）を9月に解任した理由について「重大な規律違反」と公表。	10	●トランプ米大統領が中国によるレアアース（希土類）の輸出規制に反発し、関税引き上げなど対抗措置を検討すると警告。 ●中国外務省が内モンゴル自治区の人権状況を巡る自民党の高市総裁の発言に対して日本政府に厳重抗議した。 ●トランプ米大統領が中国からの輸入品にかける関税を11月1日から100%上乗せすると表明。 ●超党派議員連盟「日華議員懇談会」のメンバーが頼清徳総統と面会。

17	●中国国防省が人民解放軍の最高指導機関である中央軍事委員会の何衛東副主席ら幹部9人について、汚職を理由に党籍と軍籍を剥奪すると発表。 ●何立峰副首相がベッセント米財務長官と貿易を巡り電話協議を行った。 ●国家インターネット情報弁公室が「個人情報海外移転認証弁法」を26年1月1日に施行すると発表。	12	●オランダ政府が中国の電子機器大手・聞泰科技の傘下にある半導体企業・ネクスペリアの経営に緊急介入すると発表。
18	●台湾最大野党の国民党が党主席（党首）選を実施し、前立法委員（国会議員）の鄭麗文氏が当選。	13	●第10管区海上保安本部が奄美大島沖の日本の排他的経済水域（EEZ）で、中国の海洋調査船がパイプのような物を海中に延ばしているのを確認したと発表。 ●米財務省はイラン産石油や石油化学製品の取引に関与したとして、中国の独立系製油所や石油貯蔵施設など約100の個人や団体、船舶を制裁対象に指定したと発表。 ●東京日中友好議員連盟協議会のメンバーが中国を訪問。 ●米国務省が南シナ海で中国海警局の船がフィリピン漁業水産資源局の船に行った「危険行動」を非難する声明を発表。
19	●台湾最大野党の国民党が鄭麗文氏の党主席（党首）当選を受けて習近平国家主席から祝電が届いたと発表。 ●国家安全省が中国の標準時間をつくる「国家授時センター」が米国家安全保障局（NSA）のサイバー攻撃を受けていたと公表。	14	●オランダの半導体メーカー・ネクスペリアが、張学政・最高経営責任者（CEO）が交代するよう同国の裁判所に命じられたと発表。
20	●中国国家統計局が発表した2025年7～9月の国内総生産（GDP）は、物価の変動を調整した実質で前年同期比4.8%増え、4～6月の5.2%増より伸びは縮小した。また、9月の主要70都市の新築住宅価格動向によると前月比で価格が下落したのは全体の9割にあたる63都市だった。 ●第20期中央委員会第4回全体会議（4中全会）が開幕。23日まで。	15	●日本政府が中国側にEEZ内の活動中止要求をした。 ●観光庁が発表した7～9月の訪日客消費額は前年同期比11.1%増の2兆1,310億円だった。また、7～9月の消費額を国・地域別にみると中国や台湾が前年同期比でプラス。香港は1,139億円で前年同期の1,664億円から減った。 ●日本政府観光局（JNTO）が公表した9月の訪日客数は326万6,800人で、同月として過去最多。国・地域別にみると、最多は前年同月から18.9%増えた中国の77万5,500人、台湾は12.0%増えた52万7,000人。 ●G20財務相・中央銀行総裁会議がワシントンで開幕。16日まで。 ●インドネシアのシャリフ国防相が中国から戦闘機を購入することを明らかにした。
21	●中国が9月に対米輸出したレアアース（希土類）磁石は前年同月比29.5%減の420トンだった。 ●王文濤商務相がオランダの経済閣僚と電話会談、欧州連合の通商担当閣僚に当たるシェフチョビッチ欧州委員とオンライン会談を行った。	17	●国土交通省が洪水災害を受けた台湾に特殊な水位観測ブイを寄贈。
22	●国家市場監督管理総局が中国自動車大手の比亜迪（BYD）からリコール（回収・無償修理）の届け出があったと発表。 ●中国国家統計局が発表したデータによると、9月の化石燃料発電量は前年同月比5.4%減少。	19	●習近平国家主席が村山元首相の死去を受けて石破首相に弔電を送った。
23	●第20期中央委員会第4回全体会議（4中全会）が2026年からの中期的経済目標を定める「第15次5カ年計画」の基本方針などを採択して閉会した。 ●中国共産党は何衛東氏の後任として人民解放軍の中央軍事委員会副主席に張昇民・同委委員を昇格させる人事を決めた。 ●台湾の高等法院（高裁）が中国に協力する武装組織の結成を計画したとして、台湾軍の元中将に懲役7年6月の実刑判決を言い渡した。	20	●中国軍の戦闘機が南シナ海上空で豪軍機に接近し、強い光と熱を放つ火炎弾（フレア）を使用していたと豪メディアが報じた。
24	●自動運転技術スタートアップの文遠知行（ウィーライド）と小馬智行（ポニー・エーアイ）はそれぞれ香港取引所に上場を申請したと発表。 ●香港で12月7日投開票の立法会（議会）選挙の立候補受け付けが開始。 ●中国国家衛生健康委員会の雷海潮主任が、中国の平均寿命を2024年の79歳から30年までに80歳前後へ延ばす目標を表明。	21	●自民党の高市早苗総裁が第104代首相に選出。 ●李強首相が高市首相就任の祝電を送った（習近平国家主席は送らず）。
25	●米中閣僚級協議がマレーシアで行われ、何立峰副首相、ベッセント米財務長官と米通商代表部（USTR）のグリア代表が出席。26日まで。 ●李強首相がシンガポールのローレンス・ウォン首相と会談。	22	●財務省が発表した貿易統計速報によると、2025年度上半期（4～9月）の対中輸出額は前年同期比2.1%減の9兆2,622億円だった。 ●国連総会第3委員会で、中国の人権問題に懸念を示した日本に中国が「沖縄に差別停止を」と一方的に主張したことが明らかになった。

26	●中国軍の爆撃機などが台湾周辺で「実戦化訓練」を実施したと中国国営中央テレビが報じた。	23	●インドネシア政府は23日までに経営危機にある同国の高速鉄道を巡り、中国側と債務返済の延長で合意したと明らかにした。 ●長崎市が旧日本軍による南京事件を記した展示を維持する素案を公表。 ●欧州連合がロシアの戦費調達を支えたとして中国の製油2社のほか、中国石油天然ガスの貿易子会社を制裁対象に加えた。
27	●李強首相がオーストラリアのアルバニージ首相とマレーシアで会談。 ●王毅共産党政治局員兼外相がルビオ米国務長官と電話で協議した。 ●中国人民銀行（中央銀行）の潘功勝総裁が債券市場での国債売買を再開する方針を示した。	24	●日本に関する商品を取り扱う大規模イベント「大連日本商品展覧会」が遼寧省大連市で開幕。26日まで。 ●欧州委員会が米メタのSNSインスタグラムとフェイスブック、TikTokがEUのデジタルサービス法（DSA）に違反しているとの暫定的な見解を示した。 ●米通商代表部（USTR）は、中国が2020年に第1次トランプ政権と締結した米中経済・貿易協定を順守しているか調査すると発表。 ●全国人民代表大会（全人代）常務委員会が毎年10月25日を、日本による台湾統治が終了したことを祝う「台湾光復記念日」と定める議案を可決。
28	●中国ASEAN首脳会議がマレーシアで開かれ、李強首相が出席。 ●中国車載電池大手・国軒高科が米ミシガン州で計画していた電池材料工場の建設を断念したことが分かった。 ●中国共産党が2026～30年の第15次5カ年計画の草案を公表。5年間の成長率に関する数値目標を出さなかった。 ●中国と東南アジア諸国連合（ASEAN）が自由貿易協定（FTA）の改定に調印した。	25	●シンガポール政府系ファンドのGICは、上海蔚来汽車（NIO）が証券法に違反して売上高を水増ししているとしてニューヨークの裁判所に提訴。 ●台湾での日本統治が終わって80年となるのを記念した式典「台湾光復80周年記念大会」が北京で開かれた。
29	●中国政府は乗用車の販売台数に占める自動運転車の比率を2035年までに70%以上に高める方向で検討する。	26	●中国東方航空が運航する熊本―上海線の定期便が当面の間、運休。 ●日ASEAN首脳会議がマレーシアで開かれた。
30	●習近平国家主席がトランプ大統領と韓国で会談し、中国がレアアース（希土類）の輸出規制の強化措置の発動を1年間延長するほか、米国が合成麻薬フェンタニルの対策不備を理由とする中国への制裁関税を20％から10％に引き下げることなどで合意。 ●中国外務省はトランプ米大統領が韓国による原子力潜水艦の建造を承認したことに反発。	27	●三重県四日市市の森智広市長ら公式訪問団が、友好都市提携45周年を迎えた天津市を訪問。31日まで。 ●ASEANと日中韓3カ国「ASEANプラス3」、ASEANや日中韓などが参加する「東アジアの地域的な包括的経済連携（RCEP）」、ASEANと日米中露などが参加する「東アジアサミット（EAS）」の首脳会議がマレーシアで開かれた。
31	●中国国家統計局が発表した10月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.0だった。 ●香港政府が2025年7～9月期の域内総生産（GDP）が物価変動の影響を考慮した実質で前年同期比3.8%増だったと発表。 ●台湾の行政院（内閣）主計総処が発表した2025年7～9月期の実質域内総生産（GDP、速報値）は前年同期比で7.64%増えた。 ●董軍国防相が米国のヘグセス国防長官とマレーシアで会談。 ●習近平国家主席がカナダのカーニー首相、タイのアヌティン・チャーンウィラクン首相と韓国で会談。 ●酒泉衛星発射センターから有人宇宙船「神舟21号」の打ち上げに成功。	28	●茂木外相が中国の王毅共産党政治局員兼外相と電話で協議した。 ●自民党青年局長と台湾与党・民主進歩党の青年局長が会談し、中国を念頭に置いた連携強化で一致した。
		30	●赤沢経済産業相が中国の王文濤商務相と韓国で会談。レアアース（希土類）の輸出規制について懸念を表明した。 ●大阪観光局が訪日外国人客の大阪・関西万博への来場傾向に関する調査結果を発表。国・地域別の万博来場率は、台湾35.7％、香港27.3％、中国15.6％だった。 ●ベッセント米財務長官は中国が米国産大豆を年2500万トン購入することを明らかにした。
		31	●アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議が韓国で開幕。高市首相、習近平国家主席が出席。 ●高市首相が習近平国家主席と韓国で会談し、戦略的互恵関係の推進と「建設的かつ安定的な関係」の構築に合意。第三国市場での協力を進めることでも一致した。 ●オランダに本社を置く中国資本の半導体メーカー・ネクスペリアが中国にある自社の組み立て工場への半導体原料の供給を止めたことがわかった。